

第一期
中期計画 (要旨)

- ・重点的な目標として位置付ける「先端的・異分野融合型研究の推進による高度研究型大学の実現」、「応用力や実践力を備えた国際力豊かな高度人材の育成」、「都市問題の解決や産業競争力の強化による大阪の発展への貢献」の実現を図る。
- ・これまでの取組や活動成果の継承・発展とともに、「都市シンクタンク」「技術インキュベーション」の二つの新たな機能を充実・強化する。
- ・府大と市大との統合による新大学実現に向けた準備を進め、一つの新たな法人のもとガバナンスを強化し、新たな価値を創造する。



大阪府立大学
OSAKA PREFECTURE UNIVERSITY

教育研究等に関する取組・成果

＜教育＞

- ▷ 大学院課程の教育研究の質の向上 [No.4]
 - ・「イノベーション創出型研究養成Ⅲ (TECⅢ)」が文部科学省「大学等におけるインターンシップ表彰」を受賞。
- ▷ 産学協同による人材育成 [No.5]
 - ・博士課程教育リーディングプログラム「システム発想型物質科学リーダー養成学位プログラム」の事後評価において最高のS評価を取得
- ▷ 諸機関との連携・地域課題への対応 [No.27]
 - ・文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」に東北大学を申請代表校として共同申請・採択。本学担当コースのコンテンツを開発・製作
データ関連人材育成関西地区コンソーシアム提供DuEXプログラムに新規参画。成績上位でプログラムを修了した博士後期課程の学生に対し奨励金を給付

＜研究＞

- ▷ 戦略的な外部資金獲得・その支援 [No.21]
 - ・外部資金獲得金額が1,564件、3,535,999千円となり大幅増 (金額前年比109%)。
 - ・農研機構 (51,543千円)、JST (39,000千円)、NEDO (28,572千円) などからの新規大型受託研究の獲得

＜社会貢献＞

- ▷ 多様で質の高い生涯教育の提供 [No.24]、社会人が学びやすい場の提供 [No.25]
 - ・人気講座を継続的に開催するとともに、I-siteなんば社会人向け専門講座「楽しく英語力のつく授業の取り組み」等を新設
- ▷ 諸機関との連携・地域課題への対応 [No.27]
 - ・ボランティア・市民活動センターが取り組む「地域防災事業」が、堺市「さかい市民活動協働大賞」特別賞に選出

＜その他＞

- ▷ 自治体施策との連携によるグローバル化 [No.29]
 - ・学生の海外派遣は217名 [No.28]、外国人留学生は344名。卒業生等のネットワーク強化のため、「北京同窓会」、「上海同窓会」に加えて「シンガポール支部」が発足

< Topics >
 ▷ 2020年4月から
「創薬科学副専攻」を新設!
 世界視点での創薬研究・開発事情に対応し、国内外の製薬企業で活躍できるグローバルな創薬研究者、特に「バイオ医薬品」開発に従事できる優秀な人材の養成を目的に、最先端の医薬品開発に必要な知識と技術を、学域の枠を超えて分野横断的に提供する。

＜教育＞

- ▷ 学士課程における教育の充実 [No.31]
 - ・初年次教育科目・英語教育科目・総合教育科目の改革案を反映した新カリキュラムに基づく授業の実施
 - ・2020年度よりCOILを導入した「ソーシャル・イノベーション」コースの創設を決定
 - ・LMS (WebClass)が10月から本格稼働
- ▷ グローバル人材の育成 [No.35]
 - ・ICT機能 (e-learning教材等) を活用した英語のカリキュラムを実施

＜研究＞

- ▷ 研究水準の向上 [No.47]
 - ・数学研究所が文部科学省「共同利用・共同研究拠点」として認定 (2019年度から6年間)
 - ・学内競争的資金による重点的支援やURAセンター等によるプロジェクト支援及び競争的資金への申請支援の実施

＜社会貢献＞

- ▷ シンクタンク拠点 [No.50・51]
 - ・大阪市との基本協定に基づく取組
スタートアップ支援事業 (2件) 及び委託研究プロジェクト (4件) の実施
水道局職員に対し工学研究科教員による指導の実施
(AR (拡張現実) を用いた地下埋蔵物情報表示に関する基礎検討)
都市計画局職員2名を工学研究科に受け入れ (都市計画の研究)



大阪市立大学
OSAKA CITY UNIVERSITY

< Topics >
 ▷ 文理横断でマラリア撲滅に挑む
 本学の金子明教授 (医学研究科) が代表となる研究「熱帯アフリカのマラリア撲滅を目指したコミュニティ」が地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) に採択された。5年で4.7億円の大型外部資金の獲得となった。

＜その他＞

- ▷ 国際連携活動の充実 [No.56]
 - ・ハノイ医科大学 (ベトナム) と大学間学術交流協定を締結し、さらに同大学にハノイ拠点を設置する予定
 - ・テイラーズ大学 (マレーシア) と大学間学術交流協定を締結し、同大学学生支援部長による学内講演会を実施

《 教 育 》

- ▷ 学士課程の教育の質の向上 [No.63]
 - ・アクティブラーニングを活用した教育を進めるため、学習会、研究授業（AL型授業）、協議会を開催
 - また、本科4年メカトロニクスコース基礎研究において、課題設定を学生が自ら行うPBL形式の実験実習を実施
- ▷ 学生の海外派遣（専攻科） [No.65]
 - ・専攻科1年生3名を海外の2つの機関に派遣。3機関(インドネシア・PMI他)へ交渉した結果、今後の高専生の受入が承諾
- ▷ 3ポリシーに基づく内部質保証体制の整備 [No.68]
 - ・ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー等を検証・見直す委員会として「新体制高専プロジェクト」を設置。そのWGとして、カリキュラム/評価認定規程検討GPを開催し、校長主導で新しい各ポリシー、カリキュラムの改革を推進
- ▷ 多様な進路の確保 [No.72]
 - ・府立大工学域及び工学研究科への特別推薦による受験を推進。学域3年次編入11名、大学院4名が進学(別途工学域一般編入試験に3名合格)

《 研 究 》

- ▷ 研究水準の向上 [No.75]
 - ・府大高専産学連携推進会を設立し、8月に総会を開催。会員対象セミナーを2回開催し交流会も併催

《 社 会 貢 献 》

- ▷ 出前授業・公開講座の推進 [No.77]
 - ・公開講座：開催予定13件のところ、10件実施。参加者223名。(2件中止) 出前授業：開催予定6件のところ、11件実施。参加者は延べ1300名

《 その他 》

- ▷ 「府大高専の改革について」(中間報告)をとりまとめ、外部委員を含む府大高専運営審議会を設置するとともに、高専内に府大高専運営審議会準備ワーキンググループを設置した。また、産学連携・地域貢献更なる推進のため、「高専サイズ集」の改変を完了

< Topics >

▷ ロボコン全国大会ベスト8
・第32回アイディア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト2019近畿地区大会において、本校Aチーム「OSAKA OBASAN」が準優勝し、審査員推薦チームとして全国大会へ出場した。全国大会では、ベスト8となり、デザイン賞を受賞。大会の様子は2019年12/29(日)に全国放映された。

法人運営に関する取組・成果

- ▷ 理事長のトップマネジメント [No.79]
 - ・新大学の副専攻や名称の検討、広報活動PTを設置し、新大学に向けた広報戦略の検討、社会連携システムWGを設置し、2020年度以降の体制の検討など、法人事務局及び両大学関係部門が一体となって実施し、理事長のもと法人の戦略的な経営を実施
- ▷ 組織的なデータ収集等 [No.81]
 - ・両大学、高専間で定義や様式を統一し、法人としてデータ集を一つに取りまとめ、両大学のデータが比較できる形でデータ集を作成
- ▷ ダイバーシティの推進 [No.83]
 - ・両大学において、女性限定公募を実施し、府大10名、市大8名の女性教員を採用
女性教員比率 府大：20.5%、市大：16.8%、高専：15.1%
 - ・女性研究者研究環境整備費(府大)や昇任・採用に係るインセンティブ経費(市大)の部局への付与、女性ライフ・キャリア支援センターの新設(高専)など、女性教員への支援を実施
- ▷ 自己収入の確保 [No.89]
 - ・両大学において、インセンティブ制度を活用した大型の外部研究資金の獲得に取り組んだ
外部資金獲得金額 府大・高専：35.4億円
市大：43.2億円
- ▷ 危機管理体制の整備 [No.103]
 - ・関係規程を法人の実態に即した形で見直し、基本方針、フロー、マニュアル、危機管理メーリングリスト等作成し、法人全体の危機管理体制を整備
 - ・新型コロナウイルス感染症対策について、法人・大学・高専・病院情報共有しながら対応し、2/26に法人本部緊急対策本部会議を立ち上げ、教職員の感染予防のための方針を決定し、年度内に2回通知

大学統合に向けた取組

- ▷ 新大学に係る教育研究組織等の検討 [No.114]
 - ・教育・研究組織体制について、新大学基本構想に基づき1学域、11学部、15研究科とすることで確定
 - ・入試制度については、各種方針を決定し、学部一般選抜の入試科目を公表
 - ・グランドデザインに基づき、基盤、教育、人事給与等の各種システムを計画的に整備
- ▷ キャンパス再編の検討 [No.115]
 - ・大阪城東部地区まちづくり検討会におけるまちづくりのコンセプトの策定と並行して検討を進め、新キャンパスの具体案(敷地等)が概ね確定
- ▷ 意見聴取の実施 [No.116]
 - ・両大学のホームカミングデーにおいて、卒業生等の関係者からの意見聴取を実施。また、学生への説明および意見交換を実施
- ▷ 両大学・高専における連携・共同化 [No.117]
 - ・両大学、高専でのガス需給契約について、包括協定書を締結し、2020年4月からのガス使用料金を3年間で1億1千万円削減できる見込み
- ▷ 設立団体との連携の推進 [No.118]
 - ・都市シンクタンク機能について、社会連携システムWGを設置し、統一窓口を決定した。2020年度から府市の課題解決のスタートアップ支援事業を開始することとなった